

「晴れ」が4割を超える－非製造業の改善が目立つ



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2018年第1四半期（1～3月期）の業況実績は「晴れ」が4割を超えた。国内の景気が回復するなか、これまで改善が遅れがちだった非製造業による判断引き上げが目立つ。一方、次期（2018年第2四半期）では、「晴れ」の割合がやや減少し、改善に足踏み感がみられる。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねている。企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、それぞれの企業、業界団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

今回は2018年第1四半期（1～3月期）の業況実績と第2四半期（4～6月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計65組織、47業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第1四半期（2018年1～3月期）の業況を見ると、回答があった47業種中、「快晴」とする業種が1（業種全体に占める割合は2.1%）、「晴れ」が20（同42.6%）、「うす曇り」が20（同42.6%）、「本曇り」が5（同10.6%）、「雨」が1（同2.1%）という結果だった（表）。

た（表）。

「快晴」「晴れ」と評価した企業の割合を合計すると44.7%となり、前期（2017年第4四半期）の29.8%から約15ポイントの大幅な改善となった。その内訳を製造業、非製造業別に見ると、製造業は8業種と前期（6業種）に比べて大きな変化はないが、非製造業では、13業種と前期（7業種）に比べて6業種も増えている。これまで改善が遅れがちだった非製造業にも景気の回復が波及している様子がうかがえる結果となった。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「快晴」と評価したのは【工作機械】の1業種。「晴れ」と評価したのは、【建設】、【化学】、【ゴム】、【鉄鋼】、【電線】、【金型】、【電機】、【自動車】、【通信】、【鉄道】、【道路貨物】、【自動車販売】、【コンビニ】、【外食】、【旅行】、【遊戯機器】、【請負】、【事務処理サービス】、【警備】、【その他】の20業種だった。これまで堅調だった製造業に加えて、非製造業の「晴れ」も目

立つ。

「快晴」と判断した理由として、【工作機械】は、「国内の旺盛な設備投資意欲に支えられ、受注が好調に推移している」ことを挙げた。特に建設投資と機械産業における設備更新投資のサイクルが一致した影響は大きく、生産が追いつかない状況にあるという。

7業種が前回から判断引き上げ

「晴れ」と判断した業種のうち、前期から判断を引き上げたのは7業種。製造業では、【電機】、【自動車】の2業種だったのに対し、非製造業では、【鉄道】、【道路貨物】、【旅行】、【遊戯機器】、【その他】の5業種が判断を引き上げた。

判断引き上げの理由として、【電機】の企業モニターは、「重電分野で自動車やスマートフォン向け半導体製造装置などの設備投資が引き続き活況だった。さらに発電用原動機も足下では低調感が漂うものの、今期はかねてより計画されていた大型案件があったことで前年同期を上回った。他方、白物家電分野でも、省エネ製品、高付加価値製品への買い換えが順調に推移している」と述べる。

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

	前回のBLM調査結果（回答数66）			今回のBLM調査結果（回答数65）					
	2017年第4四半期（10～12月）の業況実績			2018年第1四半期（1～3月）の業況			2018年第2四半期（4～6月）の業況見通し		
業況判断		業種数	%	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※2）	業種数	%
快晴		0	0.0	工作機械	1	2.1	工作機械	1	2.1
晴れ	建設、化学、ゴム、鉄鋼、電線、金属製品、金型、通信、自動車販売、コンビニ、外食、情報サービス、事務処理サービス、警備	14	29.8	建設、化学、ゴム、鉄鋼、電線、金型、電機(ク)、自動車(ク)、通信、鉄道(ク)、道路貨物(ク)、自動車販売、コンビニ、外食、旅行(ク)、遊戯機器(ク)、請負、事務処理サービス、警備、その他(ク)	20	42.6	建設、化学、鉄鋼、電線、金型、電機、通信、情報サービス(ク)、鉄道、道路貨物、コンビニ、外食、旅行、遊戯機器、請負、事務処理サービス、警備	17	36.2
うす曇り	住宅、食品、化繊、木材、医薬品、石油精製、石膏、セメント、非鉄金属、製缶、電機、自動車、鉄道、道路貨物、港湾運輸、百貨店、水産、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食、旅行、遊戯機器、職業紹介、その他、中小企業団体	25	53.2	食品、化繊、木材、印刷(ク)、石油精製、石膏、セメント、非鉄金属、製缶、造船・重機(ク)、情報サービス(シ)、港湾運輸、百貨店、水産、玩具等販売、ホームセンター、専修学校等(ク)、シルバー産業(ク)、職業紹介、中小企業団体	20	42.6	食品、化繊、木材、印刷、ゴム(シ)、石膏、セメント、非鉄金属、製缶、自動車(シ)、造船・機械、港湾運輸、百貨店、水産、玩具等販売、ホームセンター、事業所給食(ク)、専修学校等、シルバー産業、職業紹介、その他(シ)、中小企業団体	22	46.8
本曇り	パン・菓子、紙パルプ、印刷、造船・重機、シルバー産業、専修学校等、葬祭	7	14.9	パン・菓子、繊維、紙パルプ、事業所給食(シ)、葬祭	5	10.6	パン・菓子、繊維、紙パルプ、石油精製(シ)、自動車販売(シ)、葬祭	6	12.8
雨	出版	1	2.1	出版	1	2.1	出版	1	2.1
計		47	100.0		47	100.0		47	100.0

※1 2017年第4四半期にも調査に回答した企業のうち、2018年第1四半期の業況で判断を引き上げた企業には「（ク）」、引き下げた企業には「（ウ）」をつけた。
 ※2 2018年第1四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「（ク）」、引き下げた企業には「（ウ）」をつけた。

【自動車】では、国内で新型車販売の効果が一巡したことや、世界経済の不透明性などをマイナス要因として指摘する意見もあったが、企業モニターからは販売台数の増加や原価改善努力による増収増益の決算となったことが報告され、総合的な判断により、「晴れ」とした。

【鉄道】の企業モニターからは、「沿線人口の増加などにより、輸送人口が上昇している」、「インバウンドが好調」といった理由に加え、「不動産販売業

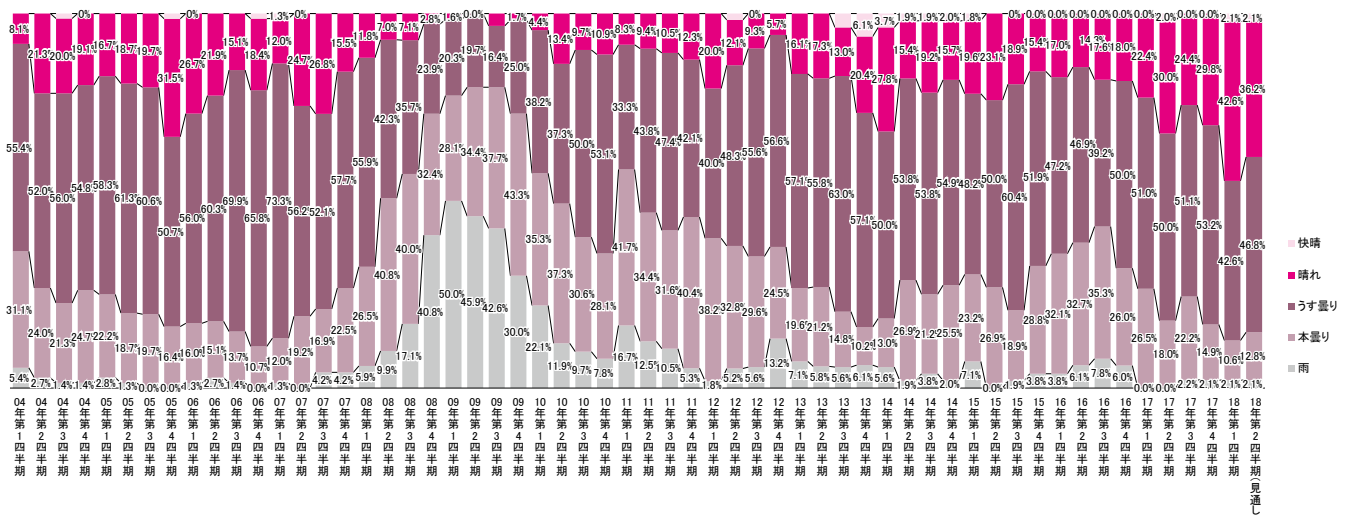
で物件の販売収入が増加した」、「住宅事業が好調。国際物流事業でもアジアを中心に取扱高が増加している」といった鉄道以外の事業も好調であることを「晴れ」の理由とした。しかし、一方で、ホームドアの設置やバリアフリー化に伴う設備投資の増加に加え、依然として厳しい経営状況にある地方の鉄道会社を懸念材料として指摘する声もあった。

【道路貨物】では、労働力の不足や、燃料価格上昇などによるコスト増加の

影響を受けた景況感の悪化を指摘する声も聞かれたが、企業モニターからは、「国内貨物は、自動車部品や鉄鋼などの輸送需要が増加した。国際貨物もアジア向けを中心に電子部品などの航空貨物が好調を維持しており、総じて堅調に推移している」との報告があり、総合的な判断により「晴れ」とした。

【旅行】からは、「平昌オリンピック、パラリンピックに関連する旅行商品の取り扱いで、売上高、売上総利益、営業利益とも前年を大きく上回った」と

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



の報告が寄せられた。

【遊戯機器】は、「ゲームセンターの売上で大きなウエイトを占めるクレンゲーム機の運営が引き続き好調。安価傾向にあったメダルゲームの単価もようやく安定に向かいつつあり、売上に増につながっている」としている。

12業種が前期から「晴れ」を維持

前期から引き続き、「晴れ」を維持した企業にも理由を聞いた。

【建設】では、大手企業のモニターが、「建設需要は首都圏を中心に堅調に推移し、建設コストも大きな変化が見られなかった」ことを判断の理由としている。ただし、業界団体モニターからは、「建設投資に関する指標は、今期の建設投資の伸び率が対前年同期比▲2.3%となっており、地場の建設業は依然として厳しい経営環境の下にある」との指摘があった。

【ゴム】では、「乗用車の生産台数が前年並み、自動車全体では微減と業況の改善が一服した感がある」としながらも、輸出は依然好調に推移していることから【晴れ】とした。

【鉄鋼】は、「国内の鉄鋼需要産業の指標を見ると、建設部門では倉庫を中心とした非住宅着工が大幅に増加したほか、製造部門でも、外需が好調な機械の生産を中心に伸びが続いている」ことなどを判断の理由に挙げた。国内鉄鋼市場の指標にも改善が見られ、今期の粗鋼生産は4期ぶりに増加に転じた。

【電線】は、光デバイスの中国向け需要は軟調だったものの、自動車や環境エネルギー、産業素材関連事業を中心に需要が堅調だったことから、「晴れ」とした。

【通信】は、「スマートフォンなど主力の携帯電話事業の契約数にやや鈍化

傾向が見られるものの、金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野の事業が収益を牽引している」としている。

【自動車販売】は、「新車販売台数は計画を下回ったものの、前年同期を上回っている。整備台数も計画を上回り、最終的に今期の経常利益は計画どおりになった」とした。

職業紹介・労働者派遣関連の業種からは、「主力サービスである『紹介』や『BPO（Business Process Outsourcing）』が伸張したことを主因に、前年同期比19.8%の増収となった」（【請負】）、「派遣社員の実労働者数は、2013年第3四半期から19期連続で対前年同期比超えが続いている。地域別に見ても、全地域で100%を超えている」（【事務処理サービス】）などの報告があった。

4業種が判断を引き上げ

他方、「うす曇り」と判断したのは20業種。【食品】は、判断の理由として、生産関連や販売実績の指標がわずかながらも増加傾向にあることを挙げた。しかし、企業モニターからは、「医薬品部門では主力製品に対するジェネリック医薬品の浸食が進み、減収となったことが事業全体にマイナスの影響を与えた」との報告もあった。

【印刷】と【石油精製】からは、ともに「デジタル化が急速に進み、紙媒体の印刷物の縮小は想定を上回る状況。特に商業印刷、出版印刷の落ち込みが大きい」（【印刷】）、「精製マージンの改善が見られるものの、構造的な需要減少は続いている」（【石油精製】）と市場規模の縮小をマイナス要因として挙げる報告があった。

【非鉄金属】は、「世界経済の拡大傾向を背景に、比較的堅調に推移している」としつつも、一部の企業で海外鉱

山投資の減損を実施するなどの減益要因も見られることから、「うす曇り」とした。

【造船・重機】は、「精密事業の増益や航海海洋事業での改善などにより、営業利益、経常利益とも増益となったが、米国での鉄道事業の収益悪化などを要因とする車両事業での悪化や、航空宇宙事業での減益もあり、楽観視できる状況にない」としている。

前期の「晴れ」から判断を引き下げた【情報サービス】は、関連の統計指標で2月、3月の対前年比がマイナスとなったことを理由としつつも、「特筆するような要因は見当たらない」としている。

【港湾運輸】は、「日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社の営業を4月から始めることに伴い、受動型産業である港湾業界も少なからず影響を受けることが予想され、先行き不透明」とし、今期の判断に至った。

前期から判断を引き上げた【シルバー産業】は、プラス要因として、2017年の法改正により、介護分野で技能実習生の受け入れが可能となったことで、人手不足解消への期待が高まっていることを挙げた。

「本曇り」「雨」では人手不足、単価の下落を指摘する声も

「本曇り」「雨」と判断した企業についてその理由を紹介する。

「パンの売り上げは増加しているものの、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の上昇により、製造コストや物流費がアップしている。だからといって、製品価格に転嫁できない」（【パン・菓子】）。

「依然、国内における衣料消費の低迷と低価格化の進行、海外との競争激

化など厳しい状況が続いている」(【繊維】)。

「国内における「紙」需要の構造的縮小の加速と燃料価格の高騰が、比較的堅調な「板紙」(段ボール原紙など包装用に用いる厚手の紙)分野や海外事業の収益を圧迫している」(【紙パルプ】)。

「慢性的な人手不足が続いており、人件費のアップにつながっている。水害、台風などの自然災害による材料費の高騰も続いている」(【事業所給食】)。

「身内で済ますなど葬儀の小規模化が進んでいるほか、業者間の価格競争が激化していることもあり、1件あたりの単価が下落している」(【葬祭】)。

「市場縮小に歯止めがかからないなか、推定実売上金額が対前年同期比97.3%となっている」(【出版】)。

次期(2018年4～6月)の業況見通し

今期より「うす曇り」「本曇り」の割合が増加

次期の業況見通しは、47業種のうち、「快晴」とする業種が1(業種全体に占める割合は2.1%)、「晴れ」が17業種(同36.2%)、「うす曇り」が22業種(同46.8%)、「本曇り」が6業種(同12.8%)、「雨」が1業種(同2.1%)となり、今期より「うす曇り」「本曇り」の割合が増加した。

今期(2018年1～3月)よりも好転するとした業種は【情報サービス】と、【事業所給食】のみ。一方、悪化するとした業種は【石油精製】、【ゴム】、【自動車】、【自動車販売】、【その他】の5業種だった。

好転の理由として、「情報サービス産業協会が会員企業を対象に実施した調査結果では、4～6月期の売上高全

体の予測D I(「売上が増加する」と予測した企業の割合から「売上が減少する」と予測した企業の割合を引いた値)は22.6ポイントとプラスになっている。特にマイナス要因も見当たらない」(【情報サービス】)、「人件費の増加や食材価格の高止まりは依然続くが、4月から給食単価が改定できるようになったとする企業も散見される」(【事業所給食】)といった報告があった。

一方、悪化の理由を見ると、【石油精製】では、「構造的な需要減少が続く一方で、精製マージン(石油製品を精製する際に得られる粗利益)の縮小が見込まれる」としている。【自動車販売】では、「4～5月は販売台数、整備台数ともに計画や対前年同期を下回ることが見込まれる。6月の予約状況から見ても挽回は難しい」と判断を1～3月期の「晴れ」から「本曇り」へ2段階引き下げた。(調査部)

JILPT BOOKs

好評発売中!

労働関係法規集 2018年版

B6判変型 902頁 2018年3月刊 ISBN978-4-538-14030-8

労働関係の法令を幅広く収録

社会生活に必携の労働関係法規を持ち運べるコンパクトサイズに収めました。基本的な法令のほか、必要な告示や指針等も収録し、労働法の学習だけでなく実務にも役立つよう編集しています。企業の人事担当者、労働組合の方はもちろん、広く一般の皆様にもご活用いただけます。

2018年版の主な改正法令等

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくり等を目的とした改正)
- 職業安定法(職業紹介の機能強化、求人情報の適正化等に関連する改正)
- 雇用保険法(失業給付の拡充、保険料率の引下げ等を目的とした改正)
- 労働安全衛生規則(産業医制度の充実等を目的とした改正)
- 労働時間等設定改善指針(年次有給休暇に関連する改正)

労働関係法規集 2018年版

定価: 1,389円+税

◆お求めは書店(インターネット書店)、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <http://www.jil.go.jp>

